

再々評価調書

事業名	大阪地区 高潮対策事業(津田川)				
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 都市河川グループ(連絡先 06 - 6944 - 9299)				
事業箇所	貝塚市津田北町地先～貝塚市津田南町地先				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	伊勢湾台風級の超大型台風が大阪湾に最悪のコースで満潮時に来襲したときの高潮を想定し、防潮施設を整備する。			
	内容	防潮堤整備 L=約1.15km、道路橋 1橋、用地 A=約1,725m ² 計画堤防高 0.P+5.50m 治水安全度(事前評価時) 約1/6年確率			
	事業費	全体事業費 約28億円(約28億円) うち投資事業費約24億円(24億円) (内訳)用地費 約3億円(約3億円) (内訳)用地費約2億円(2億円) 工事費 約25億円(約25億円) 工事費約22億円(22億円)			
	()内の数値は前回評価時点のもの	【事業費の変動理由】 変動なし	【工事費の内訳】 防潮堤 約22.4億円(約22.4億円) 道路橋 約2.6億円(約2.6億円)		
	事業費の変動要因	【再評価時に予測した事業費変動要因の状況】現場は人家に近接しているため、土質状況による仮設工法等の変更や、鋼材などの物価の上昇により変動する可能性がある。 【計画変更の予定】 現在のところ変更予定なし			
	維持管理費	約1.4百万円/年 (約1.2百万円/km・年)			
	上位計画	津田川水系河川整備基本方針[H13.8] 津田川水系河川整備計画[H15.7] 「大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版」[H17.3]			
	関連事業	-			
事業の進捗状況	経過	事前評価時点(S54年)	再評価時点(H15年)	再々評価時点(H20)	分析
	事業採択年度	S54年	S54年	S54年	用地取得に関する地元調整により、完成予定年度が遅延されている。
	事業着工年度	S54年	S54年	S54年	
	完成予定年度	-	H18年	H22年	
進捗状況	用地: 1,725m ² 防潮堤整備 L = 1.15km 道路橋: 1橋	用地: 84% <1,442m ² / 1,725m ² > 工事: 86% 整備済延長: 1.0km 道路橋: 1橋	用地: 84% <1,442m ² / 1,725m ² > 工事: 86% 整備済延長: 1.0km 道路橋: 1橋	整備済区間では氾濫防止効果が発揮されている。	
今後の事業進捗の見通し	これまで用地取得に関する地元調整が難航していたが、今年度工事着手に向けこの10月に地元への事業説明会を行うなど、事業推進を図っている。 【新たなコスト縮減や代替案等の可能性】特になし。				

事業目的に関する諸状況	事前評価時点	再評価時点	再々評価時点	分析
		高潮対策事業 想定氾濫区域:270ha 浸水戸数約:6,000戸	高潮対策事業 想定氾濫区域:318ha 浸水戸数約:6,590戸	都市化により浸水区域内の世帯数が増加している。 想定氾濫区域は、再評価時点の計上に誤差があった。
事業を巡る社会情勢の変化		平成13年度に地元の協力により、岸見橋の架替が完成した。	平成15年度に昭代橋付近の河川維持管理活動に対し、参加団体、府、市との三者で協力・支援を行い、河川環境の美化活動(清掃、緑化等)を実施するアドプトリバープログラムの協定を締結した。	維持管理について、アドプトリバープログラム制度により地元の協力が得られやすくなった。
	地元等の協力体制			

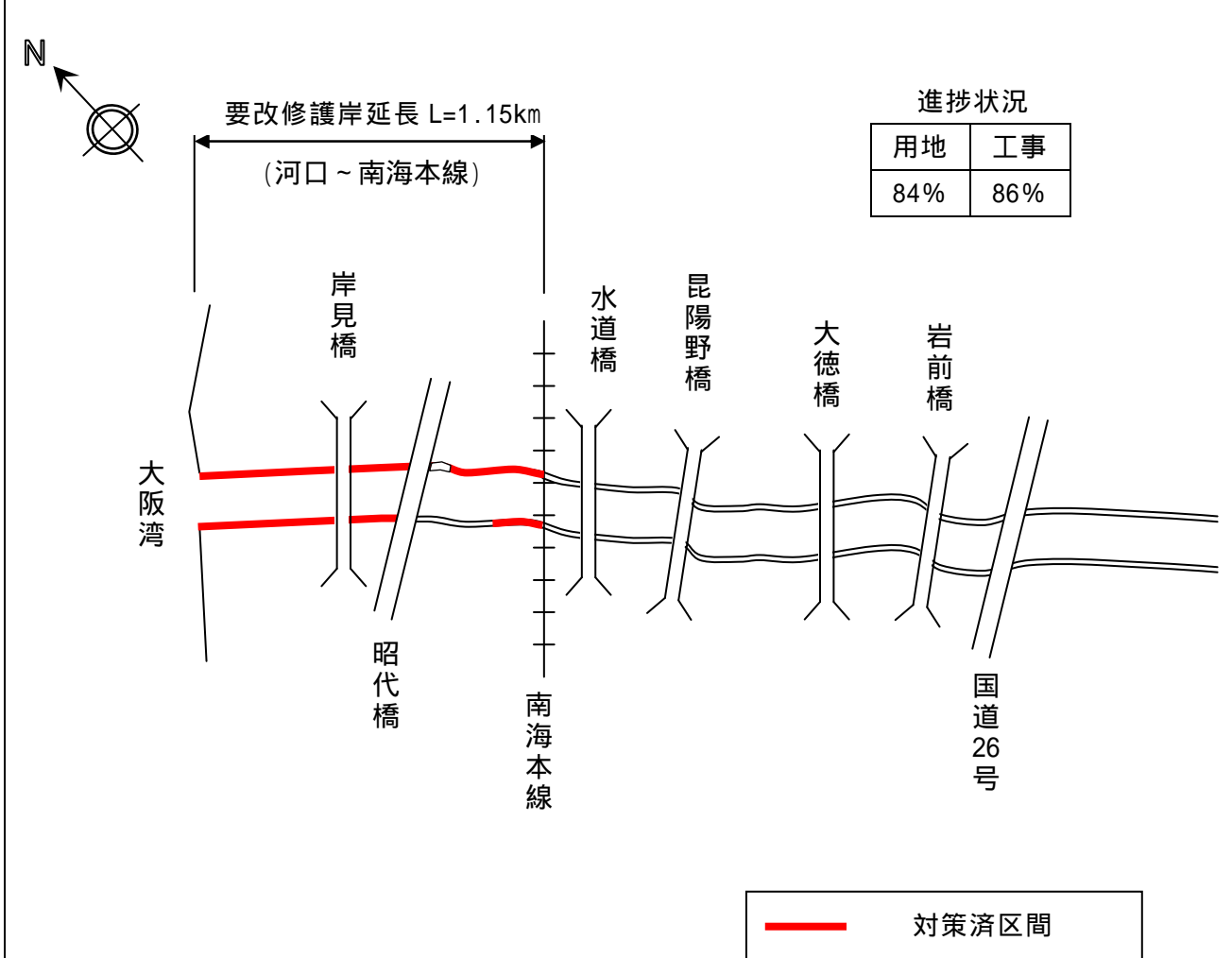
	事前評価時点での状況		再評価時点での状況	再々時点での状況(変更点)	分析	
		備考				
事業効果の分析	費用便益分析	計画時点では費用便益分析の手法が確立されておらず、算出できず	【再評価時点以降の算出根拠】 治水経済調査マニュアルの最新改訂版により算出(改訂年は各欄に記載) 便益：整備期間(着工から完成)及び評価期間(完成後50年)の事業を実施した場合の高潮・津波浸水被害に対する年平均被害軽減期待額の累計、施設の残存価値をそれぞれ現在価値化し算出 費用：前述の全体事業費及び完成後50年までの維持管理費を現在価値化し算出 受益者：周辺住民、農業従事者など	・ B / C = 4.64 便益総額 B = 169.55 億円 総費用 C = 36.51 億円 【算出根拠】 治水経済調査マニュアル(H12.5改訂)により算出	・ B / C = 28.48 便益総額 B = 1,307.76 億円 浸水被害軽減便益 1,307.76 億円 総費用 C = 45.92 億円 建設費 45.34 億円 維持管理費 0.58 億円 【算出根拠】 治水経済調査マニュアル(H17.4改訂)により算出	再評価時点からの変更点(便益総額) 流域内の資産計上漏れ(臨海町)を訂正したことにより大幅に便益総額が増加している。 (総費用) 事業費の変更はないが、過年度の投資事業費に対しても物価補正に加え、社会的割引率で現在価値化を行うこととなったため、総費用が増加した。
	その他の指標(代替指標)	・ C / B = 4.2 C = 10,190 百万 B = 2,419 百万	津田川全体計画(S54年)より			
	定性的分析	<安全・安心> 浸水被害の軽減(生命・財産)・・・受益者：周辺住民、農業従事者 <活力> 交流拠点の形成(良好な水辺空間)・・・受益者：周辺住民 <快適性> 景観(周辺地域と調和した水辺空間)・・・受益者：周辺住民 <その他> 自然環境(生態系の保全)		<安全・安心> 平成13年度に岸見橋の架替が完了。	河川整備計画策定(H15.7)により、地域住民の意見を反映した改修事業を実施している。 <安全・安心> 同左。 <活力> 平成15年度に昭代橋付近においてアドプトバーによる住民主導の河川維持管理活動を実施している。	改修事業の実施区間では、治水安全度が向上している。 地域住民との協力体制がより強化された。
自然環境等への影響と対策				河川の自浄作用の促進、魚の遡上、下流への維持流量に配慮している。		
その他特記すべき事項				洪水ハザードマップ・潮位・水位を公表している。		
前回評価時の意見具申・府の対応方針の概要			【意見具申】 本事業については、「事業継続は妥当」 【府の対応方針】『事業継続』	(前回評価に対する具体的な取組み) 引き続き事業の進捗に努める。		

二級河川津田川高潮対策事業概要図

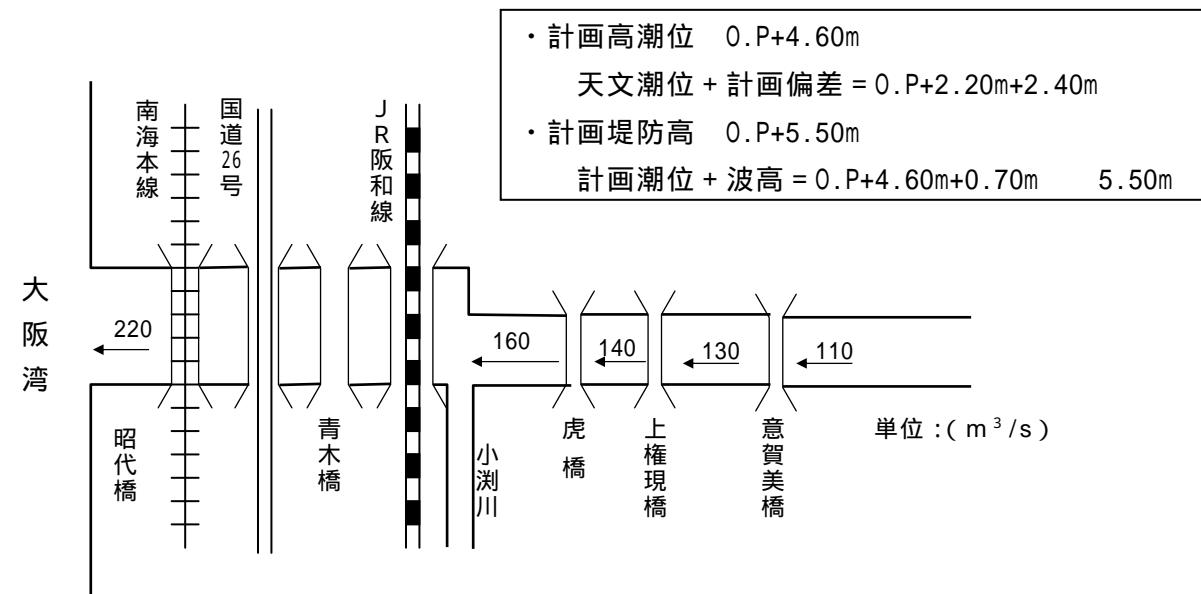
事業箇所図



平面図



流量配分図



標準断面図

